

# 令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22				
佐世保市	3						
島原市	4						
諫早市	5						
大村市	6						
平戸市	7						
松浦市	8						
対馬市	9						
壱岐市	10						
五島市	11						
西海市	12						
雲仙市	13						
南島原市	14						
長与町	15						
時津町	16						
東彼杵町	17						
川棚町	18						
波佐見町	19						
小値賀町	20						
佐々町	21						

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	409,118 429,508 -4.7 %	人 口 密 度	405.86 1,008 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
		面 積	人 口 密 度	405.86 1,008 人	区 分	平成27年度調 減率	平成27年度調 減率	平成27年度調 減率	平成27年度調 減率	平成27年度調 減率	42	2011		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	和 令 2 年 度 (千 円)	和 令 元 年 度 (千 円)	
地 方 譲 与 税	53,635,757	19.1	49,831,282	52.8	地 方 譲 与 税	1,007,834	1.1	3,658	2.0	4,060	長 崎 県	280,911,919	218,376,604	
利 子 割 交 付 金	1,007,834	0.4	1,007,834	1.1	利 子 割 交 付 金	33,812	0.0	2.0	2.1	35,833	長 崎 市	275,410,157	213,222,346	
配 当 割 交 付 金	33,812	0.0	33,812	0.0	配 当 割 交 付 金	120,753	0.1	19.4	18.9	146,548		2,752,757	1,799,542	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,753	0.0	120,753	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	154,351	0.2	146,548	149,230	78.6		2,749,005	3,354,716	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	154,351	0.1	154,351	0.2	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-		-605,711	935,455	
地 方 消 費 税 交 付 金	9,545,509	3.4	9,545,509	10.1	地 方 消 費 税 交 付 金	4,791	0.0	-	-	-		4,219,682	1,160,578	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,791	0.0	40,791	0.0	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23	0.0	23	0.0	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	54,198	0.0	54,198	0.1	軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	492,081	0.2	492,081	0.5	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	292,208	0.3	-	-	-		5,229,163	1,469,245	
法 人 事 業 税 交 付 金	292,208	0.1	292,208	0.3	法 人 事 業 税 交 付 金	15,950	0.0	-	-	-		-1,615,192	626,788	
地 方 特 別 交 付 金	250,489	0.1	250,489	0.3	地 方 特 別 交 付 金	34,161,634	34.3	-	-	-		-	-	
内 国 人 住 民 課 税 収 補 填 特 例 交 付 金	25,769	0.0	25,769	0.0	内 国 人 住 民 課 税 収 補 填 特 例 交 付 金	32,336,044	34.3	-	-	-		-	-	
自 動 車 税 収 補 填 特 例 交 付 金	15,950	0.0	15,950	0.0	自 動 車 税 収 補 填 特 例 交 付 金	1,825,590	0.6	-	-	-		-	-	
経 自 動 車 税 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	経 自 動 車 税 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	-		-	-	
地 方 交 付 税	32,336,044	11.5	32,336,044	34.3	地 方 交 付 税	-	-	-	-	-		-	-	
内 普 通 交 付 税	1,825,590	0.6	-	-	内 普 通 交 付 税	99,538,951	35.4	-	-	-		-	-	
特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 交 付 税	60,618	0.0	-	-	-		-	-	
職 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	職 災 災 復 興 特 別 交 付 税	1,503,678	0.5	-	-	-		-	-	
( 一 般 財 源 計 )	99,538,951	35.4	93,908,886	99.5	( 一 般 財 源 計 )	3,135,985	1.1	-	-	-		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,618	0.0	60,618	0.1	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	715,899	0.3	-	-	-		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,503,678	0.5	-	-	分 担 金 ・ 負 担 金	106,517,906	37.9	-	-	-		-	-	
使 用 料	3,135,985	1.1	234,562	0.2	使 用 料	300	0.0	-	-	-		-	-	
手 数 料	715,899	0.3	3	0.0	手 数 料	15,560,169	5.5	-	-	-		-	-	
国 庫 支 出 金	106,517,906	37.9	-	-	国 庫 支 出 金	808,307	0.3	-	-	-		-	-	
国 有 提 供 交 付 金	300	0.0	300	0.0	国 有 提 供 交 付 金	966,833	0.3	-	-	-		-	-	
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )	-	-	-	-	( 特 別 区 財 源 交 付 金 )	8,255,583	2.9	-	-	-		-	-	
都 道 府 県 支 出 金	15,560,169	5.5	-	-	都 道 府 県 支 出 金	5,154,258	1.8	-	-	-		-	-	
財 産 取 入 金	808,307	0.3	189,687	0.2	財 産 取 入 金	8,214,807	2.9	-	-	-		-	-	
寄 附 金	966,833	0.3	-	-	寄 附 金	30,478,625	10.8	-	-	-		-	-	
繰 上 金	8,255,583	2.9	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	-		-	-	
繰 越 金	5,154,258	1.8	-	-	繰 越 金	5,595,494	2.0	-	-	-		-	-	
繰 取 金	8,214,807	2.9	11,442	0.0	繰 取 金	-	-	-	-	-		-	-	
地 方 債	30,478,625	10.8	-	-	地 方 債	-	-	-	-	-		-	-	
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	-		-	-	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	-		-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	5,595,494	2.0	-	-	うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	-		-	-	
歳 入 合 計	280,911,919	100.0	94,405,498	100.0	歳 入 合 計	-	-	-	-	-		-	-	
性 質 別 歳 入 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )					性 質 別 歳 入 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の うち	区 分	和 令 2 年 度 ( 千 円 )	和 令 元 年 度 ( 千 円 )	
人 員 費	25,824,438	9.4	23,499,281	22,918,050	22.9	人 員 費	765,061	0.3	-	764,995	基 準 財 政 收 入 額	49,019,802	46,349,903	
うち 職 員 給 与 費	17,084,988	6.2	15,269,338	-	-	議 会 務 費	67,425,636	24.5	7,266,925	14,210,519	基 準 財 政 需 要 額	81,212,519	79,687,803	
扶 助 金	74,895,150	27.2	18,441,950	18,410,892	18.4	総 務 費	88,086,169	32.0	1,748,033	37,971,821	標 準 財 政 收 入 額 等	62,269,070	59,343,680	
内 債	22,556,828	8.2	21,490,478	21,386,378	21.4	衛 生 費	29,121,809	10.6	570,206	11,861,588	標 準 財 政 規 模	100,200,608	98,722,898	
元 利 償 還 金	21,241,090	7.7	20,291,026	20,186,926	20.2	衛 生 費	3,279,466	1.2	916,281	1,549,490	財 政 力 指 数	0.59	0.59	
一 時 借 入 金 利 子	1,315,507	0.5	1,199,221	1,199,221	1.2	農 林 水 産 業 費	17,071,197	6.2	8,316,760	5,333,235	実 質 取 支 比 率 ( % )	2.7	3.4	
( 義 務 的 経 費 計 )	123,276,416	44.8	63,431,709	62,715,320	62.7	商 工 業 費	23,247,088	8.4	12,098,577	11,063,823	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	17.4	17.6	
物 件 費	1,650,334	0.6	1,432,553	1,387,089	13.9	消 防 費	16,112,329	5.9	4,686,350	9,189,220	判 断 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-	
維 持 補 修 費	57,783,230	21.0	11,496,097	5,604,996	5.6	教 育 費	1,194,821	0.4	-	-	断 続 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-	
補 助 費	53,709	0.0	53,709	35,824	0.0	災 害 復 旧 費	22,556,828	8.2	936,811	156,737	比 率 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	8.2	7.9	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	20,015,511	7.3	16,287,265	13,861,768	13.9	公 債 費	936,811	0.3	-	-	率 化 持 来 負 担 比 率 ( % )	91.0	82.7	
積 立 金	4,948,444	1.8	1,767,070	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	11,153,456	12,162,937	
積 立 金	5,841,308	2.1	3,348,469	3,102	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	6,792,694	7,476,295	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	38,943,199	14.1	3,354,550	-	-	歳 出 合 計	275,410,157	100.0	37,748,378	117,680,161	現 在 高 特 定 目 的 債	26,154,622	26,779,375	
前 年 度 繰 上 充 用 金	995,963	0.4	908,026	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	265,238,903	256,001,368	
うち 人 員 費	37,748,378	13.7	3,160,467	97,398,300	97.4 % ( 103.2 % )	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 債	14,919,028	22,905,363	
うち 補 助 金	15,141,675	5.5	832,149	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	408,360	254,858	
うち 維 持 補 修 費	19,872,009	7.2	2,199,151	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	20,542,722	23,547,935	
うち 補 助 費	1,194,821	0.4	194,083	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	6,422,639	6,455,287	
災 害 復 旧 事 業 費	1,194,821	0.4	194,083	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	徴 収 現 行 計	98.4	96.8	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	取 現 年 率 ( % )	99.0	97.7	
歳 入 合 計	275,410,157	100.0	117,680,161	123,181,923	100.0	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	97.7	95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	243,223 255,439 -4.8%	人 口 密 度	426.01 571人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		面 積	人 口 密 度	426.01 571人	区 分	増 減 率	合 計	平 成 2 7 年 調	平 成 2 2 年 調	42	長崎県	佐世保市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 歳 出 差 引		額 引		額 引		
第 1 次	4,828	5,180	4.3	4.5	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	支 援 実 績	支 援 実 績	支 援 実 績	支 援 実 績	支 援 実 績	
第 2 次	21,498	22,374	19.0	19.6	普 通 税	27,181,149	93.4	266,780	×	4,828	5,180	157,063,195	136,677,733	131,355,607	
第 3 次	86,854	86,683	76.7	75.9	法 定 普 通 税	27,181,149	93.4	266,780	×	21,498	22,374	5,705,668	4,322,126	4,322,126	
						市 町 村 民 税	12,724,845	43.7	266,780	×	19.0	19.6	1,073,687	1,063,350	1,063,350
						内 個人均等割	409,705	1.4	-	×	86,854	86,683	4,631,981	3,258,776	3,258,776
						所 得 割	10,634,581	36.5	-	×	76.7	75.9	1,373,205	-314,347	-314,347
						法 人 税	571,256	2.0	-	×	19.0	19.6	4,631,981	3,258,776	3,258,776
						固 定 資 産 税	11,944,780	41.0	-	×	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						軽 自動車 税	768,262	2.6	-	×	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						市 町 村 た ば こ 税	1,743,262	6.0	-	×	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						釧 路 地 産 産 税	-	-	-	×	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						目 的 税	1,924,290	6.6	-	×	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						人 事 業 所 税	25,947	0.1	-	×	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						都 市 土 地 計 画 税	1,898,343	6.5	-	×	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						合 計	29,105,439	100.0	266,780	×	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						内 普通交付税	23,183,517	79.6	-	×	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						特 別 交 付 税	1,929,499	6.6	-	×	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						職 災 復 興 特 別 交 付 税	26	0.0	-	×	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						(一 般 財 源 計)	61,068,559	38.9	57,240,691	97.8	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,044	0.0	35,044	0.1	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						分 担 金 ・ 負 担 金	1,662,837	1.1	-	-	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						使 用 料	1,976,419	1.3	106,099	0.2	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						手 庫 数	746,660	0.5	-	-	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						国 庫 支 出 金	54,135,562	34.5	-	-	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						国 有 提 供 交 付 金	789,948	0.5	789,948	1.3	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						(特 別 区 財 源 交 付 金)	11,442,480	7.3	-	-	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						都 道 府 県 支 出 金	597,442	0.4	352,943	0.6	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						財 産 取 入 金	2,150,331	1.4	-	-	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						繰 上 金	4,780,176	3.0	-	-	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						繰 上 金	4,322,126	2.8	-	-	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						繰 上 金	4,851,311	3.1	2,362	0.0	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						地 方 債	8,504,300	5.4	-	-	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
						う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	19.0	19.6	7,236	106,100	106,100
						う ち 臨 時 財 政 対 策 債	2,910,400	1.9	-	-	86,854	86,683	1,373,205	-314,347	-314,347
						歳 入 合 計	157,063,195	100.0	58,527,087	100.0	21,498	22,374	1,411,048	2,169,679	2,169,679
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 入 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 財 政 取 入 額	標 準 財 政 需 要 額	
人 員 給 付 費	19,535,851	12.9	17,261,791	16,347,473	26.6	議 会 費	536,155	0.4	-	536,155	27,172,989	26,002,272	50,153,994	48,759,196	
う ち 職 員 給 付 費	13,388,658	8.8	11,649,049	-	-	総 務 費	38,248,333	25.3	915,569	9,907,071	34,281,442	33,171,497	60,375,435	59,525,723	
扶 助 金	34,288,861	22.7	9,703,020	9,527,906	15.5	衛 生 費	47,938,065	31.7	603,041	20,768,085	6,054,053	6,054,053	6,054,053	6,054,053	
内 債 費	10,507,735	6.9	9,764,498	9,757,262	15.9	衛 生 費	9,738,439	6.4	470,900	7,862,079	7.7	7.7	7.7	7.7	
元 利 償 還 金	9,908,003	6.5	9,258,277	9,251,041	15.1	労 働 費	68,251	0.0	-	56,133	12.4	12.4	12.4	12.4	
一 時 借 入 金	397	0.0	397	397	0.0	農 林 水 産 業 費	2,750,741	1.8	1,124,989	1,385,937	-	-	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	64,332,447	42.5	36,729,309	35,632,641	58.0	商 工 業 費	10,523,156	7.0	1,124,989	4,674,581	-	-	-	-	
物 件 費	16,979,253	11.2	11,335,178	9,009,786	14.7	土 木 費	12,068,184	8.0	6,735,474	6,786,837	4.3	4.3	4.3	4.3	
維 持 補 修 費	895,290	0.6	825,414	825,414	1.3	消 防 費	5,419,980	3.6	2,032,166	2,780,537	-	-	-	-	
補 助 費	34,817,675	23.0	7,601,052	3,541,655	5.8	教 育 費	12,080,379	8.0	1,836,812	8,235,086	-	-	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	32,138	0.0	32,138	32,138	0.1	災 害 復 旧 費	1,477,448	1.0	-	387,627	5,671,108	5,671,108	5,671,108	5,671,108	
繰 上 金	11,107,030	7.3	8,949,933	7,765,747	12.6	公 債 費	10,508,396	6.9	-	9,765,159	12,421,162	12,421,162	12,969,820	12,969,820	
積 立 金	4,195,799	2.8	3,122,746	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	108,166,883	109,570,586	109,570,586	109,570,586	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,641,512	2.4	168,704	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	1,797,570	2,079,393	339,565	48,470	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	151,357,527	100.0	13,911,073	73,144,493	13,911,073	14,496,600	14,496,600	14,496,600	
投 資 的 経 費	15,388,521	10.2	4,412,157	4,412,157	7.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	56,775,243	37.5	-	435,185	86,263	86,263	250,000	10,000	
う ち 人 員 費	470,203	0.3	421,260	-	-	経 常 取 支 比 率	92.4%	(97.0%)	-	-	1,383,067	1,382,769	1,383,067	1,382,769	
普 通 建 設 事 業 費	13,911,073	9.2	4,024,530	4,024,530	2.7	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	98.5	96.7	99.3	97.3	
う ち 補 助 金	5,576,974	3.7	481,637	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	78,850,161	51.5	-	-	99.1	97.3	99.2	97.3	
内 債 費	7,820,546	5.2	3,459,801	3,459,801	4.5	出 入 の 他	7,837,313	5.1	-	-	97.8	95.6	99.3	97.0	
災 害 復 旧 事 業 費	1,477,448	1.0	387,627	387,627	0.3	合 計	151,357,527	100.0	13,911,073	73,144,493	98.5	96.7	99.3	97.3	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	職 員 給 付 費	19,535,851	12.9	17,261,791	16,347,473	27,172,989	26,002,272	50,153,994	48,759,196	
歳 入 合 計	151,357,527	100.0	73,144,493	73,144,493	48.3	う ち 職 員 給 付 費	13,388,658	8.8	11,649,049	-	34,288,861	33,171,497	60,375,435	59,525,723	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	43,338 45,436 -4.6%	人 口 密 度	82.96 522人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		面 積	人 口 密 度	45,436 522人	人 口 密 度	82.96 522人	令 3. 1. 1	44,386 人	43,925 人	区 分	42	2037		
		令 2. 1. 1	令 2. 1. 1	45,006 人	44,526 人	増 減 率	令 3. 1. 1	44,386 人	43,925 人	平成27年国調	長崎県	島原市	地方交付税種地	I-2
		令 2. 1. 1	令 2. 1. 1	45,006 人	44,526 人	増 減 率	令 3. 1. 1	44,386 人	43,925 人	平成22年国調				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		第 1 次	第 2 次	第 3 次	3,214 15.1 4,203 19.7 13,869 65.2	3,310 15.5 4,321 20.2 13,775 64.4								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 譲 与 税	4,725,755	16.4	4,402,366	40.4										
地 方 譲 与 税	166,983	0.6	166,983	1.5										
利 子 割 交 付 金	2,669	0.0	2,669	0.0										
配 当 割 交 付 金	9,555	0.0	9,555	0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,236	0.0	12,236	0.1										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 消 費 税 交 付 金	984,499	3.4	984,499	9.0										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4	0.0	4	0.0										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,308	0.0	9,308	0.1										
法 人 事 業 税 交 付 金	15,707	0.1	15,707	0.1										
地 方 特 例 交 付 金	23,492	0.1	23,492	0.2										
内 国 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	16,262	0.1	16,262	0.1										
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,427	0.0	4,427	0.0										
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,803	0.0	2,803	0.0										
地 方 交 付 税	5,247,496	18.2	5,247,496	48.2										
内 普 通 交 付 税	5,247,496	18.2	5,247,496	48.2										
特 別 交 付 税	780,491	2.7	-	-										
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	11,978,195	41.5	10,874,315	99.9										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,795	0.0	5,795	0.1										
分 担 金 ・ 負 担 金	85,184	0.3	-	-										
使 用 料	236,093	0.8	7,484	0.1										
手 料	78,014	0.3	-	-										
国 庫 支 出 金	9,575,556	33.1	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	2,707,231	9.4	-	-										
財 産 取 入 金	73,968	0.3	-	-										
附 属 取 入 金	820,781	2.8	-	-										
繰 越 取 入 金	288,111	1.0	-	-										
繰 越 取 入 金	535,607	1.9	-	-										
繰 越 取 入 金	424,314	1.5	1,490	0.0										
地 方 債	2,083,638	7.2	-	-										
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	418,024	1.4	-	-										
歳 入 合 計	28,892,487	100.0	10,889,084	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,508,515	4,313,332	
人 員 給 付 費	3,189,432	11.2	3,015,735	2,800,258	24.8	議 会 費	204,023	0.7	-	204,023	基 準 財 政 収 入 額	4,508,515	4,313,332	
う ち 職 員 給 付 費	2,036,694	7.2	1,931,158	-	-	議 務 費	7,483,255	26.3	103,805	1,791,619	基 準 財 政 需 要 額	9,721,046	9,626,357	
扶 助 金	6,417,584	22.6	1,760,957	1,758,550	15.6	衛 生 費	9,682,893	34.0	118,667	4,209,390	標 準 財 政 収 入 額 等	5,670,034	5,490,006	
内 債 費	1,772,786	6.2	1,646,191	1,646,191	14.6	衛 生 費	1,953,564	6.9	76,215	1,765,510	標 準 財 政 需 要 額	11,335,554	11,346,467	
元 利 償 還 金	1,679,316	5.9	1,571,157	1,571,157	13.9	農 林 水 産 業 費	15,488	0.1	-	14,700	財 政 力 指 数	0.45	0.45	
一 時 借 入 金	93,461	0.3	75,025	75,025	0.7	商 工 業 費	1,083,807	3.8	691,957	380,760	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	2.8	
( 義 務 的 経 費 計 )	11,379,802	40.0	6,422,883	6,205,099	54.9	商 工 業 費	1,433,898	5.0	22,200	968,454	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	13.2	
物 件 費	2,954,052	10.4	2,008,329	1,476,054	13.1	土 木 費	1,424,056	5.0	800,840	563,181	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	152,214	0.5	129,315	86,934	0.8	消 防 費	715,026	2.5	41,022	631,308	断 続 的 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費	7,802,056	27.4	2,675,284	1,402,077	12.4	教 育 費	2,465,922	8.7	983,398	1,405,922	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.1	3.3	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,415,304	5.0	1,352,050	990,053	8.8	災 害 復 旧 費	215,934	0.8	-	26,219	率 化 持 来 負 担 比 率 (%)	-	4.6	
繰 上 支 出 金	2,248,536	7.9	1,841,704	1,297,161	11.5	公 債 費	1,772,786	6.2	-	1,646,191	積 立 金 調 査	712,795	715,960	
積 立 金	662,954	2.3	166,883	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	806,309	800,903	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	197,000	0.7	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	4,660,239	4,287,637	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	28,450,652	100.0	2,838,104	13,607,817	地 方 債 現 在 高	23,805,356	23,401,034	
投 資 的 経 費	3,054,038	10.7	363,419	-	-						債 務 負 担 率 ( 支 出 予 定 額 )	75,722	130,917	
う ち 人 員 費	47,599	0.2	47,599	10,467,325	92.6%	経 常 収 支 比 率	2,375,430	8.4	69,065	69,065	実 質 的 な も の	-	-	
( 普 通 建 設 事 業 費 )	2,838,104	10.0	337,200	337,200	96.1%	経 常 収 支 比 率	67,193	0.2	-19,176	-19,176	取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 補 助 金	1,929,694	6.8	97,988	92.6%	( 96.1% )	議 合 計	59,701	0.2	7,277	7,277	土 地 開 発 基 金 現 在 高	503,187	503,137	
う ち 補 助 金	797,217	2.8	220,501	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	事 務 費	59,534	0.2	12,651	12,651	徴 収 率	98.6	94.5	
災 害 復 旧 事 業 費	215,934	0.8	26,219	歳 入 一 般 財 源 等	-	観 光 施 設 等 工 業 用 水 道 出 入 金	554,961	1.9	4	4	一 計	99.2	96.6	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	其 他	1,634,041	5.8	373	373	取 現 率 (%)	99.2	96.6	
歳 出 合 計	28,450,652	100.0	13,607,817	14,049,652	96.1%						市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.0	92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	21,271 23,309 -8.7%	人 口 密 度	130.55 163人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分	平成27年国調	平成22年国調	第1次	1,584 14.2 3,019 27.0 6,568 58.8	1,662 14.4 3,163 27.0 6,742 58.3	42	2088	1-1		
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	第3次	区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地 方 議 決 金	5,487,827	22.2	5,487,827	59.4	地 方 議 決 金	208,728	0.8	208,728	2.3	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	24,700,861	20,894,143				
利 子 割 付 金	1,269	0.0	1,269	0.0	配 当 割 付 金	4,556	0.0	4,556	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	23,938,998	19,662,041				
配 当 割 付 金	4,556	0.0	4,556	0.0	株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	5,848	0.0	5,848	0.1	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	761,863	1,232,102				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	5,848	0.0	5,848	0.1	分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	208,132	496,993				
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	地 方 消 費 税 交 付 金	489,329	2.0	489,329	5.3	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	553,731	735,109				
地 方 消 費 税 交 付 金	489,329	2.0	489,329	5.3	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-181,378	159,015				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	414,409	364,528				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	3	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	3	0.0	軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	166,398	479,261				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	7,197	0.0	7,197	0.1	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	66,633	44,282				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	7,197	0.0	7,197	0.1	法 人 事 業 税 交 付 金	20,320	0.1	20,320	0.2	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
法 人 事 業 税 交 付 金	20,320	0.1	20,320	0.2	地 方 特 別 交 付 金	15,189	0.1	15,189	0.2	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
地 方 特 別 交 付 金	15,189	0.1	15,189	0.2	内 閣 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	10,345	0.0	10,345	0.1	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
内 閣 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	10,345	0.0	10,345	0.1	自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,422	0.0	3,422	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,422	0.0	3,422	0.0	経 済 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,422	0.0	1,422	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
経 済 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,422	0.0	1,422	0.0	地 方 交 付 税	2,990,811	12.6	2,990,811	32.4	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
地 方 交 付 税	2,990,811	12.6	2,990,811	32.4	内 普 通 交 付 税	2,990,979	12.1	2,990,979	32.4	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
内 普 通 交 付 税	2,990,979	12.1	2,990,979	32.4	特 別 交 付 税	1,107,862	4.5	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
特 別 交 付 税	1,107,862	4.5	-	-	災 害 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
災 害 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	( 一 般 財 源 計 )	10,339,107	41.9	9,231,245	100.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
( 一 般 財 源 計 )	10,339,107	41.9	9,231,245	100.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,307	0.0	2,307	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,307	0.0	2,307	0.0	分 担 金 ・ 負 担 金	54,164	0.2	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	54,164	0.2	-	-	使 用 料	257,531	1.0	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
使 用 料	257,531	1.0	-	-	手 数 料	90,005	0.4	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
手 数 料	90,005	0.4	-	-	国 庫 支 出 金	5,900,292	23.9	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
国 庫 支 出 金	5,900,292	23.9	-	-	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	都 道 府 県 支 出 金	1,879,443	7.6	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	1,879,443	7.6	-	-	財 産 取 入 金	57,966	0.2	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
財 産 取 入 金	57,966	0.2	-	-	寄 附 金	962,211	3.9	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
寄 附 金	962,211	3.9	-	-	繰 越 入 金	1,078,138	4.4	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
繰 越 入 金	1,078,138	4.4	-	-	繰 越 取 入 金	1,232,102	5.0	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
繰 越 取 入 金	1,232,102	5.0	-	-	繰 越 取 入 債	534,625	2.2	5	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
繰 越 取 入 債	534,625	2.2	5	0.0	地 方 債	2,312,970	9.4	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
地 方 債	2,312,970	9.4	-	-	う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	184,000	0.7	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	184,000	0.7	-	-	歳 入 合 計	24,700,861	100.0	9,233,557	100.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 援 年 度 以 前 の 歳 入 歳 出 差 引	-	-				
歳 入 合 計	24,700,861	100.0	9,233,557	100.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )							
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )					区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率
人 員 給 付 費	3,013,380	12.6	2,793,706	2,543,490	27.0	議 会 費	151,622	0.6	-	-	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-	
う ち 職 員 給 付 費	1,806,459	7.5	1,718,189	-	-	総 務 費	6,001,179	25.1	181,067	2,556,280	9.5	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
扶 助 金	3,031,179	12.7	896,159	893,925	9.5	衛 生 費	6,344,540	26.5	849,686	2,506,981	19.8	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
内 債 費	1,994,614	8.3	1,873,015	1,860,815	19.8	衛 生 費	1,467,749	6.1	49,815	1,272,468	5.3	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
元 利 償 還 金	1,895,439	7.9	1,780,429	1,768,229	18.8	労 働 費	13,633	0.1	-	13,633	0.1	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
元 利 償 還 金	1,895,439	7.9	1,780,429	1,768,229	18.8	農 林 水 産 業 費	1,338,851	5.6	485,224	551,057	4.3	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
一 時 借 入 金 計	99,175	0.4	92,586	92,586	1.0	商 工 業 費	1,249,312	5.2	74,152	648,861	4.9	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	8,039,173	33.6	5,562,880	5,298,230	56.3	消 防 費	1,556,200	6.5	1,050,786	584,668	4.3	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
物 件 費	2,615,973	10.9	1,372,886	930,892	9.9	消 防 費	920,582	3.8	323,857	615,495	4.5	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
維 持 補 修 費	135,758	0.6	74,511	70,200	0.7	教 育 費	2,423,492	10.1	1,358,036	1,117,080	11.5	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
補 助 費	5,369,779	22.4	2,186,538	1,306,859	13.9	教 育 費	477,224	2.0	524,967	562,831	4.3	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	542,831	2.3	542,831	542,831	5.6	災 害 復 旧 費	1,994,614	8.3	-	1,994,614	10.2	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
補 助 金	1,377,218	5.8	1,128,675	963,462	10.2	公 債 費	-	-	-	-	-	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
積 立 金	1,504,537	6.3	895,888	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
積 立 金	1,504,537	6.3	895,888	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	46,713	0.2	23,783	-	-	歳 出 合 計	23,938,998	100.0	4,372,623	11,952,185	49.5	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	8,569,643	92.8%	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-	
投 資 的 経 費	4,849,847	20.3	707,024	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	91.0%	( 92.8% )	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-	
投 資 的 経 費	4,849,847	20.3	707,024	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	議 会 費	151,622	0.6	-	-	-	
う ち 人 員 費	179,568	0.8	175,978	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	-	-	議 会 費	151,622	0.6	-	-		



令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	24,948 27,103 -8.0 %	人 口 密 度	139.42 179	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分	平成27年国調	平成22年国調	第1次	第2次	第3次	取 入 歳 入 総 額			
区 分							区 分	平成27年国調	平成22年国調	2,657	20.4	22.8	27,034,681			
地 方 譲 与 税							市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							26,358,945		
地 方 譲 与 税							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
利 子 割 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
配 当 割 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
地 方 消 費 税 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
自 動 車 取 得 税 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
軽 油 引 取 税 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
法 人 事 業 税 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
地 方 特 例 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
内 国 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
地 方 交 付 税							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
内 普 通 交 付 税							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
特 別 交 付 税							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
災 害 復 興 特 別 交 付 税							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
( 一 般 財 源 計 )							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
分 担 金 ・ 負 担 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
使 用 料							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
手 庫 数							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
国 庫 支 出 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
国 有 提 供 交 付 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
都 道 府 県 支 出 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
財 産 附 取 入 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
寄 附 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
繰 上 入 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
繰 越 取 入 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
繰 上 取 入 金							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
地 方 債							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
う ち 猶 予 特 例 債							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
歳 入 合 計							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							25,792,248		
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分							区 分							令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人 員 費							議 会 費							2,624,477	2,457,933	
う ち 職 員 給 与 費							総 務 費							11,530,261	11,148,426	
扶 助 金							衛 生 費							3,237,823	3,055,590	
内 債							衛 生 費							12,498,667	12,104,245	
元 利 償 還 金							衛 生 費							0.22	0.22	
一 時 借 入 金							衛 生 費							3.6	3.7	
( 義 務 的 経 費 計 )							衛 生 費							18.5	20.7	
物 件 費							衛 生 費							-	-	
維 持 補 修 費							衛 生 費							-	-	
補 助 費							衛 生 費							6.7	6.4	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金							衛 生 費							32.8	38.3	
繰 上 取 入 金							衛 生 費							1,304,222	1,053,961	
積 立 金							衛 生 費							765,541	765,406	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金							衛 生 費							5,981,781	6,105,659	
前 年 度 繰 上 充 用 金							衛 生 費							27,229,485	27,756,810	
投 資 的 経 費							衛 生 費							-	-	
う ち 人 員 費							衛 生 費							-	-	
普 通 建 設 事 業 費							衛 生 費							841,386	1,033,858	
う ち 補 助 金							衛 生 費							-	-	
う ち 猶 予 特 例 債							衛 生 費							-	-	
災 害 復 旧 事 業 費							衛 生 費							-	-	
失 業 対 策 事 業 費							衛 生 費							-	-	
歳 入 合 計							衛 生 費							98.6	98.4	
歳 入 合 計							衛 生 費							98.9	98.2	
歳 入 合 計							衛 生 費							98.1	98.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		34,391 37,327 -7.9% 420.12 km <sup>2</sup> 82 人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 平成27年国調 平成22年国調		都道府県名 42 長崎県		団体名 2118 五島市		市町村類型 地方交付税種地 I-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)						市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	取	入	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方譲与税	3,549,260	9.6	3,418,567	21.7	普通	3,417,547	96.3	18,002	2,491	2,791	取	入	37,033,559	37,033,559	37,033,559	37,033,559	37,033,559	37,033,559
地方譲与税	248,084	0.7	248,084	1.6	法	3,417,547	96.3	18,002	15.6	16.6	入	出	34,993,456	34,993,456	34,993,456	34,993,456	34,993,456	34,993,456
利子割交付金	2,070	0.0	2,070	0.0	市	1,407,702	39.7	18,002	2,114	2,192	入	差	2,040,103	2,040,103	2,040,103	2,040,103	2,040,103	2,040,103
配当割交付金	7,399	0.0	7,399	0.0	町	1,201,477	33.9	-	13.2	13.1	入	す	680,602	680,602	680,602	680,602	680,602	680,602
株式等譲渡所得割交付金	9,459	0.0	9,459	0.1	村	73,738	2.1	-	11,391	11,791	入	べき	1,359,501	1,359,501	1,359,501	1,359,501	1,359,501	1,359,501
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	民	76,378	2.2	18,002	71.2	70.3	入	財	726,108	726,108	726,108	726,108	726,108	726,108
地方消費税交付金	784,759	2.1	784,759	5.0	税	1,572,143	44.3	-	-	-	入	源	322,775	322,775	322,775	322,775	322,775	322,775
ゴルフ場利用税交付金	4,488	0.0	4,488	0.0	所	1,536,999	43.3	-	-	-	入	支	10,124	10,124	10,124	10,124	10,124	10,124
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,659,059	4.8	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	等	266,934	7.5	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	1,709	0.0	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,023	0.0	13,023	0.1	割	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	9,539	0.0	9,539	0.1	法	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
地方特別交付金	18,273	0.0	18,273	0.1	人	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	9,662	0.0	9,662	0.1	税	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	6,192	0.0	6,192	0.0	均	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,419	0.0	2,419	0.0	等	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
地方交付税	11,206,373	30.3	11,206,373	71.0	割	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	11,206,373	30.3	11,206,373	71.0	法	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
特別交付税	2,176,479	5.9	-	-	定	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
職業災害復興特別交付税	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	18,029,211	48.7	15,722,039	99.7	的	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,344	0.0	4,344	0.0	税	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	117,002	0.3	-	-	目	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
使費用	167,846	0.5	8,808	0.1	的	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
手数料	127,101	0.3	-	-	税	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	8,812,878	23.8	-	-	法	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	23,620	0.1	23,620	0.1	定	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	3,542,464	9.6	-	-	的	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
財産収入	56,433	0.2	7,585	0.0	税	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
寄附	287,123	0.8	-	-	目	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,202,922	3.2	-	-	的	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,347,196	3.6	-	-	税	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
繰入金	362,919	1.0	10,320	0.1	目	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
地方債	2,952,500	8.0	-	-	的	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	459,600	1.2	-	-	的	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-
歳入合計	37,033,559	100.0	15,776,716	100.0	税	-	-	-	-	-	入	支	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	26,275 28,691 -8.4 %	241.60 109	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
		面 積	241.60 109	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	26,998 27,463 -1.7 %	区 分	26,998 27,463 -1.7 %	26,543 27,013 -1.7 %	平成27年度 平成22年度	42	2126		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										長崎県		西海市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
地 方 譲 与 税	3,147,588	11.0	3,147,588	25.8	区 分		第 1 次		42		28,628,480	24,022,704	
地 方 譲 与 税	228,564	0.8	228,564	1.9	取 入 済 額		第 2 次		長崎県		27,449,615	22,773,131	
利 子 割 交 付 金	1,512	0.0	1,512	0.0	構 成 比		第 3 次		西海市		1,178,865	1,249,573	
配 当 割 交 付 金	5,407	0.0	5,407	0.0	超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		長崎県		335,725	195,076	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,916	0.0	6,916	0.1	普 通 税	3,146,974	100.0	2,353	2,800	長崎県	843,140	1,054,497	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,146,974	100.0	17.0	18.7	長崎県	-167,673	182,713	
地 方 消 費 税 交 付 金	597,493	2.1	597,493	4.9	市 町 村 民 税	1,029,223	32.7	4,157	4,319	長崎県	505,464	430,652	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,584	0.1	25,584	0.2	内 個人均等割	43,282	1.4	30.0	28.9	長崎県	985,566	1,000,120	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割	851,692	27.1	7,340	7,820	長崎県	235,805	503,309	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	0.0	5	0.0	法 人 均 等 割	53,260	1.7	53.0	52.3	長崎県	1,087,552	1,110,176	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割	80,989	2.6	-	-	長崎県	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,519	0.0	11,519	0.1	固 定 資 産 税	1,803,824	57.3	-	-	長崎県	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	49,769	0.2	49,769	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,791,785	56.9	-	-	長崎県	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	19,829	0.1	19,829	0.2	軽 自 動 車 税	115,964	3.7	-	-	長崎県	-	-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	12,615	0.0	12,615	0.1	市 町 村 た ば こ 税	197,963	6.3	-	-	長崎県	-	-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,477	0.0	5,477	0.0	鉱 産 税	-	-	-	-	長崎県	-	-	
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,737	0.0	1,737	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	長崎県	-	-	
地 方 交 付 税	8,596,456	30.4	7,954,737	65.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	長崎県	-	-	
内 普 通 交 付 税	7,954,737	27.8	7,954,737	65.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	長崎県	-	-	
特 別 交 付 税	741,729	2.6	-	-	目 的 的 税	614	0.0	-	-	長崎県	-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 的 税	614	0.0	-	-	長崎県	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	12,790,652	44.7	12,048,923	98.9	内 人 入 湯 税	614	0.0	-	-	長崎県	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,498	0.0	2,498	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	長崎県	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	64,495	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	長崎県	-	-	
使 用 料	331,707	1.2	-	-	水 利 地 益 等	-	-	-	-	長崎県	-	-	
手 料	57,946	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	長崎県	-	-	
国 庫 支 出 金	6,091,563	21.3	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	-	長崎県	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	135,430	0.5	135,430	1.1	合 計	3,147,588	100.0	18,736	18,736	長崎県	-	-	
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )	-	-	-	-						長崎県	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,477,392	5.2	-	-						長崎県	-	-	
財 産 取 入 金	191,345	0.7	-	-						長崎県	-	-	
寄 附 金	481,684	1.7	-	-						長崎県	-	-	
繰 上 入 金	1,992,277	7.0	-	-						長崎県	-	-	
繰 越 金	1,156,689	4.0	-	-						長崎県	-	-	
繰 上 取 入 金	620,502	2.2	29	0.0						長崎県	-	-	
地 方 債	3,234,300	11.3	-	-						長崎県	-	-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-						長崎県	-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-						長崎県	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	387,400	1.4	-	-						長崎県	-	-	
歳 入 合 計	28,628,480	100.0	12,186,880	100.0						長崎県	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,268,527	3,187,246
人 員 給 付 費	2,963,636	10.8	2,730,657	2,603,232	20.7	議 会 費	168,538	0.6	3,352	168,538	11,114,293	10,860,750	
う ち 職 員 給 付 費	1,771,403	6.5	1,651,053	-	-	総 務 費	7,737,688	28.2	621,096	3,433,205	4,082,453	4,012,946	
扶 助 金	3,689,996	13.4	969,790	968,089	7.7	衛 生 費	6,920,502	25.2	439,921	3,164,637	12,424,616	12,373,770	
内 債 費	2,981,583	10.9	2,885,854	1,900,288	15.1	民 生 費	1,940,253	7.1	94,856	1,591,149	0.29	0.30	
元 利 償 還 金 (元 金)	2,908,474	10.6	2,823,252	1,837,086	14.6	農 林 水 産 業 費	1,542,772	5.6	367,015	1,080,281	6.8	8.5	
元 利 償 還 金 (利 子)	72,109	0.3	62,602	62,602	0.5	商 工 業 費	1,000,301	3.6	44,436	707,916	17.0	18.7	
一 時 借 入 金 計	-	-	-	-	-	商 工 業 費	2,023,853	7.4	1,368,263	707,010	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )	9,635,215	35.1	6,586,301	5,471,609	43.5	消 防 費	920,443	3.4	340,909	610,232	-	-	
物 件 費	3,187,100	11.6	2,444,366	1,991,319	15.8	土 木 費	2,080,096	7.6	497,509	1,361,403	-	-	
維 持 補 修 費	180,544	0.7	100,111	96,331	0.8	教 育 費	94,545	0.3	-	23,255	-	-	
補 助 費 等	6,394,835	23.3	2,757,315	1,661,386	13.2	災 害 復 旧 費	2,981,583	10.9	-	2,885,854	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	38,357	0.1	38,357	38,357	0.3	公 債 費	39,041	0.1	-	39,041	-	-	
繰 上 出 金	1,867,885	6.8	1,388,220	1,289,540	10.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	3,262,003	2,992,344	
積 立 金	2,035,100	7.4	1,735,367	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	295,385	780,878	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	277,034	1.0	197,034	-	-	歳 出 合 計	27,449,615	100.0	3,777,357	15,772,521	12,191,162	11,928,344	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						20,616,442	20,291,616	
投 資 的 経 費	3,871,902	14.1	563,807	-	-						9,703	-	
う ち 人 員 費	9,840	0.0	4,588	-	-						-	-	
内 普通建設事業費	3,777,357	13.8	540,570	10,510,185	83.6	経 常 取 支 比 率	3,105,392	11.3	114,702	114,702	5,439,840	4,931,500	
う ち 補 助	974,041	3.5	134,780	83.6%	( 86.2% )	経 常 取 支 比 率	937,354	3.5	63,856	63,856	-	-	
う ち 単 独	2,650,152	9.7	392,545	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及臨時財政対策債除く)	-	事 業 上 水 道 等	299,871	1.1	4,379	4,379	683,038	682,725	
災 害 復 旧 事 業 費	94,545	0.3	23,255	-	-	交 通 通 等	255,555	0.9	6,958	6,958	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 費	331,881	1.2	98	98	99.4	98.1	
歳 入 一 般 財 源 等	27,449,615	100.0	15,772,521	16,951,386	86.2	出 他	1,241,690	4.5	383	383	99.5	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	42,330 46,535 -9.0 %	170.13 249 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		面 積	人 口 密 度	170.13 249 人	合 3. 1. 1 合 2. 1. 1	合 3. 1. 1 合 2. 1. 1	44,440 人 45,262 人	44,082 人 44,907 人	区分 平成27年度調 平成22年度調	42	2142	地方交付税種地	1-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										長崎県		南島原市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		合 和 2 年 度 (千 円)	合 和 元 年 度 (千 円)	
地 方 税	3,675,824	8.9	3,675,824	22.0	第 1 次	5,398	5,986	旧 新 産 業 特 殊 区 低 開 発 地 区 旧 産 炭 地 区 山 振 振 興 地 区 過 疎 地 区 近 郊 部 区 中 心 部 区 財政健全化等 指数表選定 財源超過	取 入 済 額		41,341,728	35,665,619	
地 方 譲 与 税	253,173	0.6	253,173	1.5	第 2 次	23.9	25.0		構 成 比		38,827,818	33,745,617	
利 子 割 交 付 金	2,119	0.0	2,119	0.0	第 3 次	4,461	4,817		超 過 課 税 分		2,513,910	1,920,002	
配 当 割 交 付 金	7,558	0.0	7,558	0.0	市 町 村 民 税		1,370,302	37.3	旧 工 業 特 殊 区	支 援 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	640,320	328,119	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,644	0.0	9,644	0.1	普 通 税		3,670,960	99.9	低 開 発 地 区	単 年 度 収 支	281,707	-41,128	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税		3,670,960	99.9	旧 産 炭 地 区	立 金 債 還 金	1,064	845	
地 方 消 費 税 交 付 金	948,780	2.3	948,780	5.7	市 町 村 民 税		1,370,302	37.3	山 振 振 興 地 区	繰 上 金 取 崩 し 額	1,603,255	2,287,060	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,887	0.0	6,887	0.0	内 個人 均 等 割		69,280	1.9	過 疎 地 区	実 質 年 度 収 支	108,789	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割		1,183,175	32.2	近 郊 部 区	支 援 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	1,777,237	2,246,777	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	0.0	6	0.0	法 人 均 等 割		64,811	1.8	中 心 部 区	職 員 数 (人) <td>396</td> <td>1,293,336</td>	396	1,293,336	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		53,036	1.4	財政健全化等	給 料 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	13,968	0.0	13,968	0.1	固 定 資 産 税		1,840,339	50.1	指数表選定	給 料 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,078	0.0	8,078	0.0	う ち 固 定 資 産 税		1,837,927	50.0	財源超過	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>405</td> <td>1,329,601</td>	405	1,329,601	
法 人 事 業 税 交 付 金	17,955	0.0	17,955	0.1	軽 自 動 車 税		200,413	5.5	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等 <td>定 数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金	8,506	0.0	8,506	0.1	市 町 村 た ば こ 税		259,906	7.1	議員公務災害	し 尿 処 理	1	26.06.01	8,700
内 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	6,642	0.0	6,642	0.0	市 町 村 地 保 有 税		-	-	非常勤公務災害	ご み 処 理	1	26.06.01	6,780
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,807	0.0	2,807	0.0	法 定 外 普 通 税		4,864	0.1	退職手当	火 葬 場	1	26.06.01	6,090
経 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,807	0.0	2,807	0.0	目 的 的 税		4,864	0.1	事務機共同	常 備 消 防	1	18.03.31	4,350
地 方 交 付 税	11,762,624	28.5	11,762,624	70.4	法 定 外 目 的 的 税		-	-	税務事務	小 学 校	1	18.03.31	3,650
内 普 通 交 付 税	892,398	2.2	-	-	合 計		3,675,824	100.0	老人福祉	中 学 校	17	18.03.31	3,480
特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 的 税		4,864	0.1	伝 染 病	そ の 他	-	-	-
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税		-	-	議員公務災害	し 尿 処 理	1	26.06.01	8,700
( 一 般 財 源 計 )	17,599,014	42.6	16,706,616	100.0	人 入 湯 税		4,864	0.1	非常勤公務災害	ご み 処 理	1	26.06.01	6,780
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,998	0.0	4,998	0.0	都 市 計 画 税		-	-	退職手当	火 葬 場	1	26.06.01	6,090
分 担 金 ・ 負 担 金	73,112	0.2	-	-	水 利 地 益 等		-	-	事務機共同	常 備 消 防	1	18.03.31	4,350
使 用 料	219,622	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	税務事務	小 学 校	1	18.03.31	3,650
手 料	270,993	0.7	-	-	合 計		3,675,824	100.0	老人福祉	中 学 校	17	18.03.31	3,480
国 庫 支 出 金	9,797,674	23.7	-	-	目 的 的 税		4,864	0.1	伝 染 病	そ の 他	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税		-	-	議員公務災害	し 尿 処 理	1	26.06.01	8,700
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	人 入 湯 税		4,864	0.1	非常勤公務災害	ご み 処 理	1	26.06.01	6,780
都 道 府 県 支 出 金	2,663,358	6.4	-	-	都 市 計 画 税		-	-	退職手当	火 葬 場	1	26.06.01	6,090
財 産 取 入 金	57,387	0.1	-	-	水 利 地 益 等		-	-	事務機共同	常 備 消 防	1	18.03.31	4,350
寄 附 金	672,664	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	税務事務	小 学 校	1	18.03.31	3,650
繰 上 金	1,930,553	4.7	-	-	合 計		3,675,824	100.0	老人福祉	中 学 校	17	18.03.31	3,480
繰 越 金	1,920,002	4.6	-	-	目 的 的 税		4,864	0.1	伝 染 病	そ の 他	-	-	-
繰 上 取 入 金	288,851	0.7	73	0.0	法 定 目 的 的 税		-	-	議員公務災害	し 尿 処 理	1	26.06.01	8,700
地 方 債	5,843,500	14.1	-	-	人 入 湯 税		4,864	0.1	非常勤公務災害	ご み 処 理	1	26.06.01	6,780
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税		-	-	退職手当	火 葬 場	1	26.06.01	6,090
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	水 利 地 益 等		-	-	事務機共同	常 備 消 防	1	18.03.31	4,350
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	469,400	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	税務事務	小 学 校	1	18.03.31	3,650
歳 入 合 計	41,341,728	100.0	16,711,687	100.0	合 計		3,675,824	100.0	老人福祉	中 学 校	17	18.03.31	3,480

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	29,339 29,804 -1.6%	29,804 1,401	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
		面 積	20.94 km <sup>2</sup>	20.94 1,401	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	42	3084	2-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
地 方 議 員 の 給 付 金	3,878,655	22.2	3,556,472	60.6					長 崎 県		17,486,693	12,302,137	
地 方 議 員 の 給 付 金	66,272	0.4	66,272	1.1					時 津 町		16,864,785	11,698,936	
利 子 割 付 金	2,154	0.0	2,154	0.0					時 津 町		621,908	603,201	
配 当 割 付 金	7,707	0.0	7,707	0.1					時 津 町		370,780	274,123	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	9,864	0.1	9,864	0.2					時 津 町		251,128	329,078	
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-					時 津 町		-77,950	-42,614	
地 方 消 費 税 交 付 金	671,768	3.8	671,768	11.4					時 津 町		52	48	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-					時 津 町		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-					時 津 町		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0					時 津 町		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-					時 津 町		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	3,662	0.0	3,662	0.1					時 津 町		-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	25,460	0.1	25,460	0.4					時 津 町		-	-	
地 方 特 例 交 付 金	34,373	0.2	34,373	0.6					時 津 町		-	-	
内 閣 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	30,884	0.2	30,884	0.5					時 津 町		-	-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,741	0.0	1,741	0.0					時 津 町		-	-	
経 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,748	0.0	1,748	0.0					時 津 町		-	-	
地 方 交 付 税	1,431,587	8.2	1,363,163	23.2					時 津 町		-	-	
内 普 通 交 付 税	1,363,163	7.8	1,363,163	23.2					時 津 町		-	-	
特 別 交 付 税	68,424	0.4	-	-					時 津 町		-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-					時 津 町		-	-	
(一 般 財 源 計)	6,131,504	35.1	5,740,897	97.8					時 津 町		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,312	0.0	5,312	0.1					時 津 町		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	116,907	0.7	-	-					時 津 町		-	-	
使 用 料	124,974	0.7	1	0.0					時 津 町		-	-	
手 数 料	46,753	0.3	-	-					時 津 町		-	-	
国 庫 支 出 金	6,571,627	37.6	-	-					時 津 町		-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					時 津 町		-	-	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-					時 津 町		-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,024,716	5.9	-	-					時 津 町		-	-	
財 産 取 入 金	22,603	0.1	-	-					時 津 町		-	-	
寄 附 金	316,630	1.8	-	-					時 津 町		-	-	
繰 上 金	500,168	2.9	-	-					時 津 町		-	-	
繰 越 金	438,123	2.5	-	-					時 津 町		-	-	
繰 上 取 入 金	216,960	1.2	125,372	2.1					時 津 町		-	-	
繰 上 取 入 債	1,970,416	11.3	-	-					時 津 町		-	-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					時 津 町		-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-					時 津 町		-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	362,373	2.1	-	-					時 津 町		-	-	
歳 入 合 計	17,486,693	100.0	5,871,582	100.0					時 津 町		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,497,241	3,359,469
人 員 給 付 金	1,456,297	8.6	1,313,928	1,278,845	20.5	議 会 費	118,725	0.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,862,888	4,673,416
う ち 職 員 給 付 金	824,187	4.9	732,961	-	-	議 務 費	3,951,597	23.4	101,729	775,684	標 準 財 政 収 入 額 等	4,430,390	4,284,155
扶 助 金	2,820,737	16.7	690,197	690,197	11.1	衛 生 費	4,312,447	25.6	4,336	1,932,805	標 準 財 政 規 模	6,155,926	5,910,922
内 債	941,348	5.6	926,233	926,233	14.9	民 生 費	773,567	4.6	73	665,951	財 政 力 指 数	0.72	0.72
元 利 償 還 金	42,676	0.3	42,246	42,246	0.7	農 林 水 産 業 費	95,789	0.6	1,754	80,332	実 質 取 支 比 率 (%)	4.1	5.6
一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	商 工 業 費	524,851	3.1	-	212,049	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	11.6
(義 務 的 経 費 計)	5,218,382	30.9	2,932,237	2,895,275	46.4	商 工 業 費	3,852,997	22.8	3,399,756	788,626	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 修 繕 費	1,642,309	9.7	1,316,387	1,034,985	16.6	消 防 費	293,732	1.7	217	287,544	比 率 比 率 (%)	4.9	4.1
維 持 補 修 費	52,375	0.3	39,956	36,590	0.6	教 育 費	1,932,638	11.5	633,036	1,001,394	率 化 率 化 (%)	-	-
補 助 費	4,559,638	27.0	1,069,628	945,865	15.2	災 害 復 旧 費	60,256	0.4	-	14,316	積 立 金 調 査 現 在 高	845,652	780,522
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	276,708	1.6	275,362	275,296	4.4	公 債	941,348	5.6	-	926,233	積 立 金 調 査 現 在 高	1,324,525	1,366,512
繰 上 取 入 金	1,123,809	6.7	910,248	863,908	13.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,939,824	3,196,797
繰 上 取 入 債	67,036	0.4	2,662	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,255,528	10,183,784
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	79	0.0	79	-	-	歳 出 合 計	16,864,785	100.0	4,140,901	6,810,493	債 務 負 担 率 (%)	33,219	38,700
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,776,623	-	-	-	債 務 負 担 率 (%)	891,217	1,240,268
投 資 的 経 費	4,201,157	24.9	539,296	-	-	経 常 取 支 比 率	92.7%	(98.4%)	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	307,655	307,655
う ち 人 件 費	73,342	0.4	73,342	-	-	業 上 水 道	241,338	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.1	97.9
普 通 建 設 事 業 費	4,140,901	24.6	524,950	-	-	事 業 上 の 他 他	27,853	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.3
う ち 補 助 金	3,128,473	18.6	155,457	-	-	等 工 業 用 水 道	2,695	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	97.3
う ち 補 助 債	1,004,086	6.0	366,076	-	-	出 の 他 他	277,613	-	-	-		99.4	98.4
災 害 復 旧 事 業 費	60,256	0.4	14,316	-	-	会 計 健 康 保 険 保 険 者 1 人 当 り	818,343	-	-	-		99.5	98.1
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	実 質 収 支 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	-		-	-
合 計	16,864,785	100.0	6,810,493	7,432,401	98.4	被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-		-	-
						保 険 料 収 入 額	-	-	-	-		-	-
						保 険 給 付 費	-	-	-	-		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	7,721 8,298 -7.0 %	人 口 密 度	74.29 104 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
							合 3. 1. 1	7,732 人	7,687 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	42	3211	
							合 2. 1. 1	7,850 人	7,800 人	第1次	721	822	長崎県	東彼杵町	地方交付税種地
							増 減 率	-1.5 %	-1.4 %	第2次	16.9	18.5			2-2
										第3次	997	1,078			
歳入の状況 (単位:千円・%)											23.4	24.3			
											2,542	2,532			
											59.7	57.1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	取 入 歳 入 総 額										
地 方 譲 与 税	764,020	11.6	764,020	25.9	6,568,440										
地 方 譲 与 税	61,226	0.9	61,226	2.1	6,162,523										
利 子 割 交 付 金	425	0.0	425	0.0	405,917										
配 当 割 交 付 金	1,522	0.0	1,522	0.1	261,706										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,950	0.0	1,950	0.1	144,211										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	9,235										
地 方 消 費 税 交 付 金	170,079	2.6	170,079	5.8	1,207										
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	6,686	0.1	6,686	0.2	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	-										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,162	0.0	3,162	0.1	-										
法 人 事 業 税 交 付 金	4,341	0.1	4,341	0.1	-										
地 方 特 別 交 付 金	5,444	0.1	5,444	0.2	-										
内 国 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,401	0.1	3,401	0.1	-										
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,503	0.0	1,503	0.1	-										
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	540	0.0	540	0.0	-										
地 方 交 付 税	2,972,061	31.5	1,925,850	65.3	-										
内 普 通 交 付 税	1,925,850	29.3	1,925,850	65.3	-										
特 別 交 付 税	146,211	2.2	-	-	-										
災 害 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	3,090,917	47.1	2,944,706	99.9	-										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,102	0.0	1,102	0.0	-										
分 担 金 ・ 負 担 金	9,237	0.1	-	-	-										
使 用 料	48,850	0.7	754	0.0	-										
手 数 料	4,824	0.1	-	-	-										
国 庫 支 出 金	1,574,054	24.0	-	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	1,455	0.0	1,455	0.0	-										
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	430,567	6.6	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	54,762	0.8	-	-	-										
財 産 取 入 金	349,651	5.3	-	-	-										
繰 上 入 金	299,114	4.6	-	-	-										
繰 越 入 金	176,166	2.7	-	-	-										
繰 上 取 入 金	325,251	5.0	79	0.0	-										
地 方 債	202,490	3.1	-	-	-										
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	-										
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	96,180	1.5	-	-	-										
歳 入 合 計	6,568,440	100.0	2,948,096	100.0	-										
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 収 入 額	843,123	821,095		
人 員 費	705,180	11.4	674,114	670,740	22.0	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,770,388	2,646,983		
う ち 職 員 給 与 費	391,111	6.3	369,856	-	-	議 会 費	66,331	1.1	-	66,329	標準 税 収 入 額 等	1,049,384	1,032,561		
扶 助 金	826,754	13.4	248,614	242,209	8.0	議 務 費	1,685,252	27.3	47,792	778,100	標準 財 政 規 模	3,071,414	2,950,776		
内 債 費	525,929	8.5	507,326	507,326	16.7	衛 生 費	1,388,915	22.5	8,790	706,405	財 政 力 指 数	0.31	0.30		
元 利 償 還 金 ( 利 子 )	22,144	0.4	21,144	21,144	0.7	衛 生 費	346,505	5.6	23,218	300,437	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.7	4.6		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	365,474	5.9	46,496	227,205	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	12.0	15.5		
( 義 務 的 経 費 計 )	2,057,863	33.4	1,430,054	1,420,275	46.7	商 工 業 費	177,953	2.9	-	151,976	判 断 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-		
物 件 費	643,080	10.4	543,954	366,731	12.0	土 木 費	633,614	10.3	148,072	488,823	断 続 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-		
維 持 補 修 費	50,303	0.8	33,716	33,636	1.1	消 防 費	210,376	3.4	25,766	182,949	比 率 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	10.4	12.0		
補 助 費	1,885,790	30.6	885,082	424,934	14.0	教 育 費	638,119	10.4	216,484	382,848	率 化 持 来 負 担 比 率 ( % )	63.0	78.2		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	97,499	1.6	97,332	96,486	3.2	災 害 復 旧 費	124,055	2.0	-	124,055	積 立 金 財 政 調 査	465,663	464,456		
繰 上 出 金	438,963	7.1	353,121	329,051	10.8	公 債 費	525,929	8.5	-	507,326	現 在 高 特 定 目 的 債	1,152,171	1,203,535		
積 立 金	249,166	4.0	246,334	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,973,857	4,275,152		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	196,685	3.2	196,685	36,685	1.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,162,523	100.0	516,618	3,822,979	債 務 負 担 率 為 前 年 比 ( 支 出 定 額 )	131,953	149,159		
投 資 的 経 費	640,673	10.4	134,033	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,611,312 千 円	議 合 計	910,566	会 国 実 差 引 収 支	35,838	20,907	取 益 事 業 収 入	-	-		
う ち 人 員 費	35,399	0.6	34,067	経 常 取 支 比 率	85.8 % ( 88.6 % )	商 下 水 道	384,459	計 健 保 保 険 者 数 ( 世 帯 )	1,217	1,217	土 地 開 発 基 金 現 在 高	47,374	47,336		
普 通 建 設 事 業 費	516,618	8.4	103,452	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	上 水 道	121,036	被 保 険 者 数 ( 人 )	2,073	2,073	徴 収 現 行 計	98.8	97.5		
う ち 補 助 金	53,653	0.9	3,514	歳 入 一 般 財 源 等	4,238,896 千 円	事 業 用 水 道	-	保 険 料 ( 税 ) 収 入 額	103	103	合 計	99.4	98.1		
う ち 補 助 金	458,927	7.4	99,925	出 他	304,896	等 交 通	100,175	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	3	3	市 町 村 民 税	99.1	96.7		
災 害 復 旧 事 業 費	124,055	2.0	30,581	出 他	304,896	等 交 通	100,175	保 険 料 ( 税 ) 収 入 額	103	103	純 固 定 資 産 税	99.3	97.7		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 交 通	100,175	保 険 料 ( 税 ) 収 入 額	103	103	純 固 定 資 産 税	99.3	97.7		
歳 入 合 計	6,162,523	100.0	3,822,979	-	-	出 他	304,896	保 険 料 ( 税 ) 収 入 額	103	103	純 固 定 資 産 税	99.3	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	14,291 14,891 -4.0 %	人 口 密 度	56.00 255	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1				
		面 積	人 口 密 度	14,565 14,635 -0.5 %	人 口 密 度	14,531 14,597 -0.5 %	区 分	平成27年度	平成22年度	42	3238	地方交付税種地	2-2					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況													
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分															
第 1 次	379	391	4.8	5.0														
第 2 次	2,936	2,989	37.0	38.5														
第 3 次	4,614	4,389	58.2	56.5														
取 入 歳 入 総 額					11,019,275		7,944,899											
翌年度に繰越すべき財源					10,850,025		7,815,522											
繰上金償還金額					169,250		129,377											
単年度収支					96,156		37,211											
繰上金償還金額					73,094		92,166											
積立金償還金額					-19,072		22,104											
実質単年度収支					1,351		47,014											
実質単年度収支					-17,721		69,118											
区 分					職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)									
一 般 職 員					94	268,370	2,855											
うち消防職員					-	-	-											
うち技能労務員					4	10,780	2,695											
うち教育公務員					-	-	-											
うち臨時職員					94	268,370	2,855											
その他					-	-	-											
フスバイレス指数					97.7													
一部事務組合加入の状況					特別職等 <td colspan="2">定 数 <td colspan="2">適用開始年月 <td colspan="4">一人当たり平均給料(報酬)月額(円)</td> </td></td>		定 数 <td colspan="2">適用開始年月 <td colspan="4">一人当たり平均給料(報酬)月額(円)</td> </td>		適用開始年月 <td colspan="4">一人当たり平均給料(報酬)月額(円)</td>		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)							
議員公務災害					○	○	1	3.03.19	5,600									
非常勤公務災害					○	○	1	3.04.01	5,750									
退職手当					○	○	1	26.04.01	5,460									
事務機共同					○	○	1	17.04.01	2,810									
税務事務					○	○	1	17.04.01	2,320									
老人福祉					○	○	12	17.04.01	2,150									
伝染病					○	○	-	-	-									
地方譲与税	1,285,875	11.7	1,285,875	35.7	普通通税	1,284,740	99.9	-	旧新産	×	×	×	×	×				
地方譲与税	60,907	0.6	60,907	1.7	法定普通税	1,284,740	99.9	-	低開発	×	×	×	×	×				
利子割交付金	785	0.0	785	0.0	市町村民税	514,008	40.0	-	旧新産	×	×	×	×	×				
配当割交付金	2,815	0.0	2,815	0.1	内個人均等割	25,306	2.0	-	低開発	×	×	×	×	×				
株式等譲渡所得割交付金	3,609	0.0	3,609	0.1	所 得 等 割	440,958	34.3	-	山 振 振	×	×	×	×	×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	30,319	2.4	-	過 味 味	×	×	×	×	×				
地方消費税交付金	324,484	2.9	324,484	9.0	法 人 税 割	17,425	1.4	-	近 都 都	×	×	×	×	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	633,283	49.2	-	中 部 部	×	×	×	×	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 特 別 交 付 金	633,128	49.2	-	財 政 健 全 化 等	×	×	×	×	×				
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	59,600	4.6	-	指 数 表 選 定	×	×	×	×	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	77,849	6.1	-	財 源 超 過	×	×	×	×	×				
自動車税環境性能割交付金	3,156	0.0	3,156	0.1	釧 産 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	○	○	○	○				
法人事業税交付金	6,238	0.1	6,238	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	○	○	○	○				
地方特別交付金	11,372	0.1	11,372	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	○	○	○	○				
個人住民税減収補填特別交付金	8,877	0.1	8,877	0.2	目 的 的 税	1,135	0.1	-	退 職 手 当	○	○	○	○	○				
自動車税減収補填特別交付金	1,501	0.0	1,501	0.0	法 定 外 目 的 的 税	1,135	0.1	-	常 備 消 防	○	○	○	○	○				
経自動車税減収補填特別交付金	994	0.0	994	0.0	目 的 的 税	1,135	0.1	-	税 務 事 務	○	○	○	○	○				
地方交付税	2,923,834	18.4	1,895,606	52.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	○	○	○	○	○				
内普通交付税	1,895,606	17.2	1,895,606	52.6	目 的 的 税	1,135	0.1	-	伝 染 病	○	○	○	○	○				
特別交付税	128,228	1.2	-	-	人 入 湯 税	1,135	0.1	-	議 員 公 務 災 害	○	○	○	○	○				
職業災害特別交付税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	○	○	○	○				
(一般財源計)	3,723,076	33.8	3,594,848	99.8	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○	○	○	○	○				
交通安全対策特別交付金	1,313	0.0	1,313	0.0	水 利 地 益 等	-	-	-	常 備 消 防	○	○	○	○	○				
分担金・負担金	40,662	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	議 議 会 副 議 員	○	○	○	○	○				
使費用	88,276	0.8	1,455	0.0	合 法 に よ る 計	1,285,875	100.0	-	議 議 会 議 員	○	○	○	○	○				
手数料	7,710	0.1	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													
国庫支出金	2,899,509	26.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分					令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
国有提供交付金	-	-	-	-	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額						1,393,556	1,317,599		
(特別区財調交付金)	716,024	6.5	-	-	うち職員給	824,870	7.6	769,907	3,290,843						3,290,843	3,144,920		
都道府県支出金	7,885	0.1	2,490	0.1	うち職員給	467,633	4.3	428,889	1,735,154						1,735,154	1,652,099		
財産収入	1,786,106	16.2	-	-	扶 助	1,597,413	14.7	445,988	3,776,658						3,776,658	3,658,676		
繰入金	543,420	4.9	-	-	内債	556,000	5.1	477,993	0.42						0.42	0.43		
繰越金	129,377	1.2	-	-	元 利 償 還 金	319,441	4.8	454,187	1.9						1.9	2.5		
繰入金	137,857	1.3	344	0.0	元 利 償 還 金	36,559	0.3	23,806	2.5						2.5	2.5		
繰入金	938,060	8.5	-	-	一 時 借 入 金	-	-	-	0.43						0.43	0.43		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	(義務的経費計)	2,978,283	27.4	1,693,888	1.9						1.9	2.5		
うち猶予特例債	-	-	-	-	物 件 費	1,071,973	9.9	465,555	308,190						308,190	308,190		
うち臨時財政対策債	145,800	1.3	-	-	維 持 補 修 費	29,321	0.3	16,467	9,666						9,666	9,666		
歳 入 合 計	11,019,275	100.0	3,600,450	100.0	補 助 費 等	3,173,641	29.3	600,278	488,502						488,502	488,502		
					うち一部事務組合負担金	140,066	1.3	139,376	113,695						113,695	113,695		
					繰 出	779,308	7.2	662,982	615,163						615,163	615,163		
					積 立	1,141,366	10.5	290,100	-						-	-		
					投資・出資金・貸付金	95,495	0.9	495	-						-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-						-	-		
					投資的経費	1,580,638	14.6	198,206	198,206						198,206	198,206		
					うち人件費	20,129	0.2	20,129	20,129						20,129	20,129		
					普通建設事業費	1,561,836	14.4	197,329	197,329						197,329	197,329		
					うち補助	359,004	3.3	9,429	9,429						9,429	9,429		
					うち補助	1,148,159	10.6	183,327	183,327						183,327	183,327		
					災害復旧事業費	18,802	0.2	877	877						877	877		
					失業対策事業費	-	-	-	-						-	-		
					歳 入 一 般 財 源 等	10,850,025	100.0	3,928,271	3,928,271						3,928,271	3,928,271		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,077,514	28.3	3,077,514	3,077,514						3,077,514	3,077,514		
					経 常 収 支 比 率	82.1 %	( 85.5 % )	-	-						-	-		
					(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及臨時財政対策債除く)	-	-	-	-						-	-		
					歳 入 一 般 財 源 等	4,097,521	37.1	4,097,521	4,097,521						4,097,521	4,097,521		
					出 他	459,899	4.2	459,899	459,899						459,899	459,899		
					繰 合 計	793,666	7.2	793,666	793,666						793,666	793,666		
					下 水 道	198,500	1.9	198,500	198,500						198,500	198,500		
					業 工 業 用 水 道	12,400	0.1	12,400	12,400						12,400	12,400		
					上 水 道	1,958	0.0	1,958	1,958						1,958	1,958		
					等 交 通	120,909	1.2	120,909	120,909						120,909	120,909		
					他	459,899	4.2	459,899	459,899						459,899	459,899		
					会 計 健 康 保 険 業	33,868	0.3	33,868	33,868						33,868	33,868		
					再 差 引 収 支	23,769	0.2	23,769	23,769						23,769	23,769		
					加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	1,763	0.0	1,763	1,763						1,763	1,763		
					被 保 険 者 数 ( 人 )	2,996	0.0	2,996	2,996						2,996	2,996		
					保 険 料 ( 税 ) 収 入 額	101	0.0	101	101						101	101		
					保 険 給 付 費	3	0.0	3	3						3	3		
					一 人 当 り	361	0.0	361	361						361	361		
					債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	-	-	-	-						-	-		
					取 益 事 業 収 入	-	-	-	-						-	-		
					土 地 開 発 基 金 現 在 高	169,542	1.5	169,542	169,542						169,542	169,542		
					徴 収 現 行 計	99.3	98.2	99.3	98.2						99.3	98.2		
					市 町 村 民 税	99.3	97.9	99.3	97.9						99.3	98.0		
					純 固 定 資 産 税	99.3	98.2	99.3	98.2						99.3	98.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出



令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	13,912 13,626 2.1%	人 口 密 度	32.26 431	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2			
							令 3. 1. 1	14,100 人	14,041 人	区 分	平成 2 7 年 国 調	平成 2 2 年 国 調	42	3912			
							令 2. 1. 1	14,013 人	13,970 人	第 1 次	350	333	長崎県	佐々町	地方交付税種地		
							増 減 率	0.6 %	0.5 %	第 2 次	5.4	5.2			2-3		
										第 3 次	1,614	1,601					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											24.8	25.1					
											4,535	4,448					
											69.8	69.7					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
地 方 譲 与 税	1,524,054	15.6	1,524,054	50.9	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
地 方 譲 与 税	56,085	0.6	56,085	1.9	取 入 歳 入 総 額												
利 子 割 交 付 金	925	0.0	925	0.0	出 歳 入 歳 出 差 引												
配 当 割 交 付 金	3,325	0.0	3,325	0.1	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,272	0.0	4,272	0.1	支 実 績 単 年 度 取 支 支 金												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額												
地 方 消 費 税 交 付 金	292,578	3.0	292,578	9.8	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	繰 上 金 取 崩 し 額												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,994	0.0	2,994	0.1	繰 上 金 取 崩 し 額												
法 人 事 業 税 交 付 金	24,895	0.3	24,895	0.8	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
地 方 特 例 交 付 金	17,055	0.2	17,055	0.6	繰 上 金 取 崩 し 額												
内 閣 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	14,747	0.2	14,747	0.5	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,423	0.0	1,423	0.0	繰 上 金 取 崩 し 額												
経 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	885	0.0	885	0.0	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
地 方 交 付 税	1,136,034	11.6	1,044,396	34.8	繰 上 金 取 崩 し 額												
内 普 通 交 付 税	1,044,396	10.7	1,044,396	34.8	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
特 別 交 付 税	91,638	0.9	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
( 一 般 財 源 計 )	3,062,218	31.4	2,970,580	99.1	繰 上 金 取 崩 し 額												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,808	0.0	1,808	0.1	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
分 担 金 ・ 負 担 金	44,418	0.5	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
使 用 料	171,925	1.8	1,077	0.0	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
手 庫 数	44,847	0.5	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
国 庫 支 出 金	2,912,164	29.8	-	-	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
都 道 府 県 支 出 金	608,528	6.2	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
財 産 取 入 金	23,964	0.2	8,579	0.3	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
寄 附 金	8,990	0.1	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
繰 越 金	1,880,054	19.3	-	-	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
繰 越 金	411,310	4.2	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
繰 越 金	108,937	1.1	14,863	0.5	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
地 方 債	481,100	4.9	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	5,300	0.1	-	-	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	122,800	1.3	-	-	実 績 単 年 度 取 支 支 金												
歳 入 合 計	9,760,263	100.0	2,996,907	100.0	繰 上 金 取 崩 し 額												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,032,296	1,546,817				
人 員 給 付 費	1,002,833	10.7	807,441	798,479	25.6	議 会 費	71,694	0.8	-	71,694	基 準 財 政 収 入 額	3,104,716	2,897,856				
う ち 職 員 給 付 費	578,484	6.2	452,214	-	-	議 会 務 費	3,359,395	35.8	68,003	996,113	標 準 財 政 収 入 額	2,594,240	1,965,788				
扶 助 金	1,396,005	14.9	501,830	501,059	16.0	衛 生 費	2,090,529	22.3	5,974	964,838	標 準 財 政 収 入 額	3,761,459	3,468,419				
内 債	506,613	5.4	472,023	472,023	15.1	衛 生 費	548,025	5.8	83,541	410,340	財 政 力 指 数	0.57	0.53				
元 利 償 還 金	489,359	5.2	453,352	453,352	14.6	農 林 水 産 業 費	3,152	0.0	-	441	実 績 取 支 比 率 (%)	7.4	7.5				
一 時 借 入 金 利 子	17,254	0.2	16,461	16,461	0.5	農 林 水 産 業 費	271,508	2.9	110,727	150,249	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	9.8				
( 義 務 的 経 費 計 )	2,905,451	31.0	1,781,294	1,771,561	56.7	商 工 業 費	283,786	3.0	2,972	29,091	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	1,034,095	11.0	699,369	599,317	19.2	土 木 費	834,642	8.9	364,637	405,475	断 続 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	18,370	0.3	13,057	13,057	0.4	消 防 費	250,611	2.7	18,001	220,865	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	8.9				
補 助 費	2,486,699	26.5	661,791	509,991	16.3	教 育 費	836,120	8.9	229,763	405,749	率 化 持 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	7,682	0.1	7,352	7,352	0.2	災 害 復 興 費	314,804	3.4	-	41,665	積 立 金	642,645	1,022,753				
繰 上 金	487,183	5.2	397,695	370,808	11.9	公 債 費	506,613	5.4	-	472,023	現 在 高	642,098	663,208				
積 立 金	1,176,896	12.6	383,129	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	3,580,154	3,804,094				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	50,550	0.5	510	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,228,548	4,236,807				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,370,879	100.0	883,618	4,168,543	債 務 負 担 率 (対 外 債 務 除 却 後)	525,346	388,904				
投 資 的 経 費	1,198,422	12.8	226,385	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,264,734	千 円	-	-	保 証 ・ 補 償 債	-	-				
う ち 人 員 費	22,100	0.2	22,100	-	-	経 常 取 支 比 率	104.5 % ( 108.9 % )	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	883,618	9.4	883,618	883,618	28.8	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
う ち 補 助 金	436,434	4.7	34,549	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,557,927	千 円	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	331,221	330,943				
う ち 補 助 金	438,504	4.7	148,325	-	-	経 常 取 支 比 率	104.5 % ( 108.9 % )	-	-	-	徴 収 現 計	99.4	97.6				
災 害 復 興 事 業 費	314,804	3.4	41,665	-	-	経 常 取 支 比 率	104.5 % ( 108.9 % )	-	-	-	率 年 率	99.3	96.9				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,557,927	千 円	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.9				
歳 入 合 計	9,370,879	100.0	4,168,543	-	-	出 合 計	9,370,879	100.0	883,618	4,168,543	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 人口増減率 面積 人口密度		17,503 19,718 -11.2% 213.99 82		人口		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 42 長崎県		団体名 4111 新上五島町		市町村類型 地方交付税種地 IV-2 2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		平成27年度 平成22年度		第1次 第2次 第3次		区分		平成27年度 平成22年度		42 長崎県		4111 新上五島町		地方交付税種地 IV-2 2-1					
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入歳出 の差引		総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地 方 税		2,086,428		9.7		2,086,428		21.1		普通		×		21,525,477		17,249,794		21,525,477		17,249,794	
地方譲与		129,076		0.6		129,076		1.3		法定普通		×		21,179,085		16,883,807		21,179,085		16,883,807	
利子割交付金		1,136		0.0		1,136		0.0		市町村民		×		84,325		90,925		84,325		90,925	
配当割交付金		4,059		0.0		4,059		0.0		内		×		262,067		275,062		262,067		275,062	
株式等譲渡所得割交付金		5,184		0.0		5,184		0.1		個人均等割		×		-12,995		13,031		-12,995		13,031	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		所得均等割		×		140,078		140,249		140,078		140,249	
地方消費税交付金		408,612		1.9		408,612		4.1		法人均等割		×		939,157		855,669		939,157		855,669	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		市町村民		×		140,000		254,222		140,000		254,222	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		内		×		926,240		754,727		926,240		754,727	
自動車取得税交付金		3		0.0		3		0.0		所		×		-		-		3		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		所得均等割		×		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		6,487		0.0		6,487		0.1		法人均等割		×		-		-		6,487		0.1	
法人事業税交付金		6,062		0.0		6,062		0.1		固定資産		×		-		-		6,062		0.1	
地方特別交付金		7,389		0.0		7,389		0.1		うち純固定資産		×		-		-		7,389		0.1	
個人住民税減収補填特別交付金		3,039		0.0		3,039		0.0		軽自動車		×		-		-		3,039		0.0	
自動車税減収補填特別交付金		3,084		0.0		3,084		0.0		市町村たばこ		×		-		-		3,084		0.0	
軽自動車税減収補填特別交付金		1,266		0.0		1,266		0.0		釧路		×		-		-		1,266		0.0	
地方交付税		7,016,758		32.6		7,016,758		70.9		特別土地保有		×		-		-		7,016,758		70.9	
内		3,450,980		19.3		3,450,980		19.3		法定外普通		×		-		-		3,450,980		19.3	
普通交付税		3,565,778		20.3		3,565,778		20.3		法的		×		-		-		3,565,778		20.3	
特別交付税		1,434,222		6.7		1,434,222		6.7		目的		×		-		-		1,434,222		6.7	
内		-		-		-		-		法定目的		×		-		-		-		-	
震災復興特別交付税		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
(一般財源計)		11,105,416		51.6		9,671,194		97.8		業		×		-		-		11,105,416		51.6	
交通安全対策特別交付金		1,633		0.0		1,633		0.0		所		×		-		-		1,633		0.0	
分担金・負担金		55,547		0.3		55,547		0.3		都市計画		×		-		-		55,547		0.3	
使費用		156,856		0.7		156,856		0.7		地利益等		×		-		-		156,856		0.7	
手庫数		124,567		0.6		124,567		0.6		法定外目的		×		-		-		124,567		0.6	
国庫支出金		4,265,338		19.8		4,265,338		19.8		法による		×		-		-		4,265,338		19.8	
国有提供交付金		-		-		-		-		計		×		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		入湯		×		-		-		-		-	
都道府県支出金		1,329,810		6.2		1,329,810		6.2		税		×		-		-		1,329,810		6.2	
財産収入		60,219		0.3		60,219		0.3		市		×		-		-		60,219		0.3	
寄附金		64,302		0.3		64,302		0.3		都		×		-		-		64,302		0.3	
繰入金		488,960		2.3		488,960		2.3		市		×		-		-		488,960		2.3	
繰越金		365,987		1.7		365,987		1.7		利		×		-		-		365,987		1.7	
繰入金		458,067		2.1		458,067		2.1		法		×		-		-		458,067		2.1	
繰越金		3,048,775		14.2		3,048,775		14.2		定		×		-		-		3,048,775		14.2	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		目的		×		-		-		-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		287,811		1.3		287,811		1.3		人		×		-		-		287,811		1.3	
歳入合計		21,525,477		100.0		9,892,517		100.0		業		×		-		-		21,525,477		100.0	
内		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		税		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		人		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		業		×		-		-		-		-	
歳入合計		-		-		-		-		所		×</									